

# 「戦争のできる国」の現実 国際医療支援の現場から



●日本イラク医療支援ネットワーク事務局長

佐藤 真紀 さとう まき

奈良県出身。早稲田大学理工学部を卒業後、メーカーの研究員として勤務。1994年に青年海外協力隊としてイエメン、シリアで活動。日本国際ボランティアセンターでパレスチナ、イラク事業を担当した後、2004年に日本イラク医療支援ネットワークを立ち上げ、事務局長に就任。主な著書に『被虐の爪痕に生きる』(童話館)

●日本が支持したイラク戦争から間もなく12年がたとうとしている。日本政府は、国益（石油確保）のために、イラクをテロの温床にしてはならないと豪語したが、イラクの治安は安定するどころか、「イスラム国」の温床と化した。日本が得意とする非軍事の支援ですら十分ではなく、多くのイラク人が十分な医療を受けられていない。JIM-NETでは一貫してイラクの小児がんの子どもたちの支援を行ってきたが、支援の現場から見えてきたものから、日本の姿勢を問う。

JIM-NETは、イラク戦争をきっかけに立ち上がったNGOで、小児がんの子どもたちを支援してきた。まず、最初にグラフを見ていただきたい。2003年から戦争やテロで犠牲になった死者の数を Iraq body count というNGOがHPで公表している。これを見れば、イラク戦争は、終わることがなく、未だに続いていることがわかるだろう。

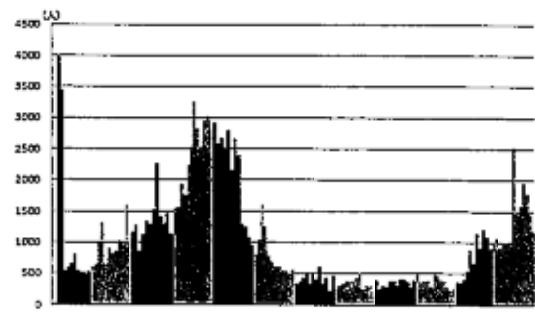
## イラク戦争

イラク戦争が始まる前に何度かバグダッドを訪れることがあった。

1991年の湾岸戦争で米軍が使用した劣化ウラン弾の放射能汚染で小児がんの子どもたちが増えているという。しかし、米国は、サダメフセインの反米キャンペーンだとして、

劣化ウラン弾とがんの発症には因果関係はないとした。それどころか、国際社会が課した経済制裁で、抗がん剤などの毒性の高い医薬品は化学兵器転用につながるとされ、イラクでは手に入らないというのだ。

バグダッドの小児がん病院に行きたいとい



グラフ：イラク戦争の民間人の犠牲者



うと、政府の役人は簡単に案内してくれた。薄暗い病棟には、子どもの泣き声が響いていた。医師たちは、意外と冷静だった。取り立てて劣化ウラン弾の話をするわけではなく、淡々と患者の病状を説明してくれた。顔が腫瘍で腫れあがった子どもの親が泣きついてくる。

「ここには薬もないのです。日本に連れて行ってほしい」

私は、医師に、日本としてできることはないか聞いてみた。

「思いつきで薬を持ってきてもらっても、子どもたちは継続して治療を続けないと意味がない。残念ですが、偽善にしかならない。イラクは、石油の取れる国なんです。戦争がなく経済制裁が終われば、支援はいらない。自分たちでやっていけるのです。日本には、ぜひ声を上げてほしい」というのだ。

2001年ニューヨークで起きた同時多発テロで、米国は憎しみでいっぱいだった。ともかく敵を探していた。「サダム政権は、大量破壊兵器を隠し持つ」「放っておくと何をしでかすかわからない」——米英は、先制的集団自衛権の行使を国連に訴えた。しかし、イラクは、経済制裁で疲弊しており、米国を攻撃するような力はなかった。米英が主張する大量兵器を隠し持ち、アル・カエダ（アルカイダ）系のテロ組織とのつながりがあるという証拠も信憑性がなかったので、国際社会を説得できなかった。2002年11月サダム政権は、国連の決議をうけ、大量破壊兵器の査察を全面的に受け入れたために武力行使の必要性は無くなったのだが、一度戦争を決めた米国は、利権が絡み後戻りはできなくなった。米国は、戦争の理由に「イラクを民主化する」



写真1 イラク国境の難民キャンプ（2007年）

と付け加えた。確かに、イラクが民主的でないこと、サダムフセインが独裁者であることは、だれもが認めざるを得ないだろう。

しかし、だからと言って他国に武力介入することは国際法に違反する。

「必要のない戦争」に対して、国際的に反戦運動が盛りあがっていく。

日本政府は、サダム政権よりも、日米関係の脅威があった。イラク攻撃には賛成せざるを得なかった。市民の怒りも膨らんでいき、デモの中には、小児がんの子どもたちの写真を掲げ「米国はこんなひどいことをした」と訴える人たちもいた。私は、それらの写真を見せられて、違和感を感じていた。

もし、自分がイラクの子どもだったらどうだろう。抗がん剤で髪の毛も抜けおち、薬のせいでパンパンに腫れ上がった顔。そんな自分がさらし者になっている。そんなのは嫌だ。

しかし、そのことが戦争を止めることになるのなら受け入れよう。

残念ながら2003年3月20日、イラクの攻撃が始まった。

### 医療支援

この戦争に多くの日本人は責任を感じていた。  
「戦争は止められなかつたが、あの小児がんで苦しむ子どもたちを助けたい」。  
原爆の犠牲になった国民として、しかも、

米英軍が劣化ウラン弾を再び使用してしまったことを止められず、今後小児がんの子どもたちが増えるであろうことに忸怩たる思いを多くの日本人が抱いていた。

実際イラクの現場では、にわかに立ち上がった団体や個人が病院を訪れ不足する抗癌剤を持ってきた。しかし皆同じ病院に行き、足りない薬の名前を聞いて、日本やヨルダンで購入して1ヵ月後に薬を持ってくる。同じ薬がたくさん集まり、その時には別の薬が不足しているということも多く、ガンの治療には2~3年はかかるので、効率よく子どもたちの命を救うことには程遠かったのだ。このままではせっかくの善意も結果を出せないで終わってしまう。

そこで、当時諫訪中央病院の院長を務めていた鎌田實さんに相談し、信州大学医学部が全面的に協力することで専門性を持たせ、既に活動しているNGOに声をかけて効率的に支援するためのネットワークを作った。2~3年は続けなければならないという継続性のために、童話館やカタログハウスといった企業にも入って資金面のサポートをお願いした。

私たちには、様々な困難が立ちはだかった。イラクの占領に反対する勢力は、日本人も攻撃のターゲットにした。最初の犠牲者は、2003年11月29日、米英暫定占領当局に派遣されていた2人の外交官だった。走行中の車に30発以上の銃弾を受けて死亡した。

小泉首相(当時)は、(故人の遺志を受けて)「自衛隊をイラク人道復興支援に派遣する」と閣議決定した。2004年には、日本人ボランティア、ジャーナリストが拉致され人質になる事件が起きた。武装勢力は、自衛隊の撤

退を要求してきた。もはや、日本人がイラク国内で活動するスペースは無くなってしまったのである。

私たちは、ヨルダンで事務所を構え、遠隔操作で医薬品を毎月300万円ほどの予算で、イラク国内の4病院(バグダッド2病院、バサラ、モスル)に送り続けた。最も気を使ったのは、これらの支援が日本人によるものであることを隠すことだった。当時は、イラク政府も信用することができず、信頼関係を築き上げた病院の医師たちのところに、信頼のおける運送会社を頼んでこっそりと薬を届けるのである。

苦労したのは、要冷蔵の必要なビンクリスティンなどの抗癌剤だ。イラクの夏は50℃近くまで気温が上昇するのだ。国境を越えたり、チェックポイントでとまどっていると、薬がダメになってしまう。

中継地点で保冷剤を詰め替えたり、綿密な計画が必要だった。保冷剤は、冷凍のモルヘイヤを使い怪しまれないようにしたこともある。

一度は、断ったこともあった。「私たちは、この暑い中、薬を責任を持ってバグダッドまで送ることはできない」「それでもいい。イラクの保健省の準備する薬など、まったくあてにできないのだ。あなたたちのやり方(モルヘイヤ)が一番信頼できる」。

イラクの医師たちは、宗派対立の狭間であえていた。

医師は、顔と名前が知れ渡っており、お金も持つていそうなイメージがあるから、脅迫状が届いたり誘拐されて身代金を請求されるケースが相次いだ。

何人かの医師は、イラクを離れてしまったが、大半はイラクにのこり、いのちがけで活



動している。

### 難民の少女・ディアール

イラク戦争が始まると日本政府は、「世界経済大国2位の経済大国に見合った難民支援をする」と息巻いていた。同時に自衛隊に活躍の場を持たせようと躍起になっていた。

2003年3月31日、ヨルダンの首都、アンマンの空港に自衛隊が保有する政府専用機2機が着陸した。

イラク難民支援用のテントが160張と、銃で武装した自衛官57人が不測の事態に備え乗り込んでいた。160張はあまりにも少なく、1機に充分収まる。輸送費は1億円かかったというので、テント1張分の輸送費が62万5000円もかかったことになる。小畠紘一・駐ヨルダン大使は「たとえ経済的に高くついたとしても、日本の難民支援に対する姿勢を示すことも考えねばならない」と朝日新聞のインタビューに答えている。

ヨルダンの空港は、平常通り運航しており、武装した自衛官がテントを警護する必要は全くなかったが、このような滑稽なパフォーマンスは米国に対してのメッセージであろう。いざ難民が出ると、ヨルダン政府は、難民の受け入れを渋った。せっかく設営された難民キャンプに入れるのはごくわずかであり大半は、国境のノーマンズランドに立ち往生する羽目になった。

難民の少女・ディアール（11歳）は、リンパ腫を患っており、特別なケアが必要であったが、ノーマンズランドからヨルダン国境を越えてアンマンの病院に行くのは容易ではなかった。

私たちは、日本から医師団を募って何度か



写真2 亡くなる直前のディアール

健康診断をしに国境まで足を運んだ。

ディアールががんで苦しんでいるのを知ると、国連に診断書を書いて直ちに入院させる必要があることを訴えた。しかし、担当職員は、がんの恐ろしさを知らなかった。

「この前見たら元気そうだった」で済ませてしまったのだ。

そこで、私たちは、日本の医師を連れて行って、このまま放っておくと、彼女は死んでしまうだろうと説明してもらった。そして、ヨルダンのキングフセインがんセンターの医師とも話し、ともかく入院させることで話をまとめた。

しかし、検査結果は、「ホーブレス」と書かれており、助かる見込みのない患者のためにベッドを空けるわけにはいかないといわれ、ディアールは、アンマン市内の一般の病院に入院することになった。そこはまるで刑務所のようで、実際、警官が四六時中付き添っていた。母親が添い寝をしていたが、病院の外に出ることは許されなかった。信じられないことに、その病院には、痛み止めの薬もないという。私たちは、少しでも彼女の痛みが和らぐように薬を買って届けた。

ディアールが、難民キャンプにいる家族と

電話で話がしたいというので、携帯電話を買って持って行った。こん睡状態だったが、起き上がるとにっこりとほほ笑んでくれた。夕方、父親が私が持つて行った電話を使ってかけてきた。ディアールが亡くなったという。葬儀は至って簡単なものであった。私たちは共同墓地に行き墓穴を掘るのを手伝った。

落ちていた板切れに、ボールペンで「ディアール、イラク人」と書いて石ころで支えた。

難民の少女1人も救うことができなかつた。経済大国日本にできることはこんなことなのだろうか。

2015年1月、いまだにノーマンズランドに留まっている難民が40人いることを知っている人は、ほとんどいないだろう。

イラク戦争から時間がたつにつれて人々の支援の関心は薄れ、イラクに行くジャーナリストも減って報道が少なくなると、資金難に陥った。窮地を救つたのがチョコ募金である。イラク戦争から3年近くたつた2006年。バスクのローカルスタッフのイブラヒムが、小児がんの子どもたちに病院で勉強を教えるという活動を始めていた。ヨルダンで打ち合わせをするたびに子どもたちが描いたという絵を見せてくれた。中でもサブリーンという11歳の少女が描いた絵が躍動感がありひきつけられた。横紋筋肉腫に侵された彼女は、左目を摘出しており、いつもサングラスをかけていた。父親は、サダメ政権化で徴兵を拒否したために投獄され、耳をそぎ落とされた。獄中で感染症を起こし死んでしまったという。母親だけで子どもを育てるのは無理だというので再婚するが、繼父も仕事がなく、着る服にも困っていた。父は、イライラして病気で

手間のかかるサブリーンに手を上げることもあったそうだ。彼女の住んでいるところは、ゴミ捨て場のような所だ。バスクは石油開発で各国からのビジネスマンが訪れるようになつたが、貧困地区には下水があふれ、異臭をはなつてゐる。劣化ウラン弾で攻撃されたような戦車や鉄くずもたくさん集められている。

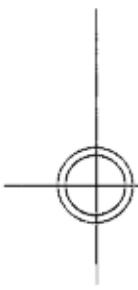
サブリーンは、学校に通うこともできなかつたので、実はがんになって初めて病院で勉強を教えてもらうことになったのだ。11歳にしては幼稚な絵だったが、それがまた不思議な魅力に思えた。彼女の絵を是非チョコのパッケージにしたいと思い、始めたのがチョコ募金だった。バレンタインにちなみ、募金してくれた人に、彼女の描いた絵をプリントしたカードとチョコを4粒ほどブラの袋に詰めたものだった。サブリーンの人気は本人の知らないところでブレークしていった。彼女のがんが再発した時、「どうせ死ぬなら、家族に迷惑をかけたくないから、自宅で死ぬ」と言って治療を放棄してしまつた。そんな彼女にチョコのことを知らせると、初めて自分が役に立つてることを悟る。自分は助からないけれど、絵を描くことで他の子どもたちが助かる。そのためにも生きなければならない。

それから、彼女は絵を描き続けた。そしてついにもう片方の目も見えなくなつてしまつた。

彼女の最後の言葉は、「私はもう死にます。でも幸せです。私の絵がチョコに使われて。私のこと忘れないで」。15歳の少女は、自分ががんになった原因は、劣化ウラン弾だと話していた。

その年、チョコの数は10万個に達し、5000万円を集めることができた。

チョコ募金のおかげで、JIM-NETは10年



活動を続けることができている。奇跡的なことである。しかし東日本大震災が起きると、多くの日本人はイラクのことから関心が離れていたと思う。あの時は自分は戦争に反対した。だからそれでいいと。

戦禍の爪痕に生きる子どもたちの命を守り続けることがいかに大変なのかを私たちは、小児がん支援を通じて思い知らされた。未だに病院には十分な薬がない。支援を続けるにはお金が必要だ。

### 憲法9条とイラク

2003年12月、非戦闘地域への派遣であれば、他国の武力行使と一体化せず憲法に抵触しないとし、小泉首相（当時）は、「非戦闘地域とは、自衛隊が行くところだ」と開き直った。自衛隊が行けばそこはたちまち戦闘地区になってしまう。陸上自衛隊が駐屯した期間には、迫撃砲・ロケット弾による宿营地攻撃が13回計22発にわたって発生したが、奇跡的に死傷者は出なかった。

活動の3本柱は「給水」「医療支援」「学校・道路の補修」の人道復興支援活動であったが、イラク人口の2%を占めるムサンナ県に日本の援助の13%が充てられることになった。

自衛隊とODAが「車の両輪」となり、サマワの支援をおこなったのである。

陸上自衛隊は、620億円の派遣費をかけ、常時600人前後の隊員が復興支援活動に従事し、サマワに投入されたODAは、2億ドル（200億円ほど）になった。

### 自衛隊の違憲判決

自衛隊のイラク派遣は、違憲であるとする訴訟が各地でおきる（全国11の地裁）。すべて敗訴に終わるが、名古屋高裁の判決は、首

都バグダッドを「戦闘地域に該当する」と判断、米軍など多国籍軍の武装兵員をバグダッドに空輸する空自の活動は「他国による武力行使と一体化した行動であって、自らも武力の行使を行ったと評価を受けざるを得ない」と認定。「政府と同じ憲法解釈に立ち、イラク特措法を合憲とした場合であっても、憲法九条一項に違反する」という司法判断を下した。

陸上自衛隊は、復興支援活動に専念したが、米国の圧力で、実は航空自衛隊は、米兵戦闘員や武器をクウェートからバグダッドへ運んでいたことが明らかになった。

空輸支援活動の4分の1は、首都バグダッドを発着点に米兵ら多国籍軍の武装兵士を運んでいたことになる。その米兵がやったことは、ファルージャやラマディでの「テロとの戦い」と称したが、気が付けば、女性や子どもたちまで巻き添えにした虐殺も含まれており、のちに「イスラム国」を台頭させる素地を作ってしまった。

幸いなことに、虐殺された人々の遺族たちは、米兵たちを日本の自衛隊が運んできたことを知らない。未だに、日本人は、トヨタやソニーを作った人たちとして尊敬されている。

もし、銃を手にした日本人が虐殺に加わったなら、その憎しみを消し去るのは容易ではない。それは先の戦争でいやというほど経験したことだろう。

日本が憲法9条に記された平和精神をもって、世界で行動することが求められている。胸を張って、「憲法9条があるから我々は武力行使に参加しない」というためには、人道支援や難民支援（難民の受け入れも含めた）をしっかりと続けていかなければいけない。